

建設業法上の留意点

～ 法令遵守のポイント～

【目次】

1. 建設業許可制度	1 ページ
2. 技術者制度	2 ページ
3. 請負契約の適正化	5 ページ
4. 元請（特定建設業）の責務	12 ページ
5. 施工体系図の作成・掲示	13 ページ
6. 施工体制台帳の作成	15 ページ
7. 建設業法で定める標識の掲示	21 ページ

1. 建設業許可制度

【国土交通大臣許可】 2以上の都道府県に営業所を設置

【都道府県知事許可】 1都道府県のみで営業所を設置

ポイント 山形県内に本店のある建設業者が、山形県外に営業所を持つ場合、国土交通大臣許可業者でなければ、その県外営業所の名前で請負契約することはできない。

【特定建設業許可】 発注者から直接工事を請け負う元請で、総額5,000万円以上
(建築一式は8,000万円以上)の下請契約に必要

【一般建設業許可】 建設業を営むうえで、軽微な建設工事を除き、必要

ポイント 軽微な建設工事

建築一式工事 : 1,500万円未満※の建設工事 又は 150㎡未満の木造住宅工事

建築以外の工事 : 500万円未満※の建設工事

※ 材料を支給する場合には 支給する材料費等を含む。

【許可の主な要件】

○ 経營業務管理責任者の設置

建設業の経營業務について一定期間の経験を有する常勤役員等の配置が必要

ポイント 常勤性が求められるため、他法令で専任を要するものと併任できない場合がある。

○ 営業所技術者等の設置

営業所ごとに一定の資格・経験を有する技術者等の配置が必要

ポイント 専任配置が必要なため、専任を要する工事現場の主任技術者との兼務はできない。

○ その他

財産的要件を有していることなどが必要

2. 技術者制度

【工事現場に配置する技術者】

建設工事の適正な施工を確保するためには、実際に施工を行っている工事現場に、一定の資格・経験を有する技術者を配置し、施工状況の管理・監督をすることが必要である。（建設業法第26条）

- 主任技術者 請け負った建設工事を施工する場合には、請負代金の額の大小、元請下請に関わらず、必ず工事現場に施工上の管理をつかさどる主任技術者を置く必要がある。

ポイント ・ 4,500万円（建築一式工事は9,000万円）以上の公共性のある施設等には専任配置が必要。

※他の専任を要する職務との兼務不可

経營業務管理責任者、営業所技術者等、他工事の専任主任技術者など

・ 500万円未満の工事であっても、許可業者であれば、主任技術者の配置が必要。

- 監理技術者

発注者から直接工事を請け負う元請、かつ、5,000万円（建築一式工事は8,000万円）以上を下請契約を締結して施工する場合は、主任技術者に代えて、監理技術者を置く必要がある。

許可を受けている業種		指定建設業（7業種） 土木一式、建築一式、管、鋼構造物、ほ装、電気、造園			その他（左記以外の22業種） 大工、左官、とび・土工・コンクリート、石、屋根、タイル・れんが・ブロック、鉄筋、しゅんせつ、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、さく井、建具、水道施設、消防施設、清掃施設、解体		
許可の種類		特定建設業		一般建設業	特定建設業		一般建設業
元請工事における下請金額合計		5,000万円*1 以上	5,000万円*1 未満	5,000万円*1 以上は契約 できない	5,000万円*1 以上	5,000万円*1 未満	5,000万円*1 以上は契約 できない
工事現場の技術者制度	工事現場に置くべき技術者	監理技術者	主任技術者		監理技術者	主任技術者	
	技術者の 資格要件	一級国家資格者 国土交通大臣 特別認定者	一級国家資格者 二級国家資格者 実務経験者		一級国家資格者 実務経験者	一級国家資格者 二級国家資格者 実務経験者	
	技術者の 現場専任	公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事*2であって、請負金額が4,500万円*3以上となる工事					
	監理技術者 資格者証 の必要性	必要	必要なし		必要	必要なし	

1：建築一式工事の場合8,000万円

2：① 国又は地方公共団体が注文者である施設又は工作物に関する建設工事

② 鉄道、軌道、索道、道路、橋、護岸、堤防、ダム、河川に関する工作物、砂防用工作物、飛行場、港湾施設、漁港施設、運河、上水道又は下水道、消防施設、水防施設、学校又は国若しくは地方公共団体が設置する庁舎、工場、研究所若しくは試験所、電気事業用施設、ガス事業用施設に関する建設工事

③ 石油パイプライン事業用施設、電気通信事業の用に供する施設、放送の用に供する施設、学校、図書館、美術館、博物館又は展示場、社会福祉事業の用に供する施設、病院又は診療所、火葬場、と畜場又は廃棄物処理施設、熱供給施設、集会場又は公会堂、市場又は百貨店、事務所、ホテル又は旅館、共同住宅、寄宿舎又は下宿、公衆浴場、興行場又はダンスホール、神社、寺院又は教会、工場、ドック又は倉庫、展望塔のいずれかに該当する建設工事（建設業法施行令第27条第1項）

3：建築一式工事の場合9,000万円

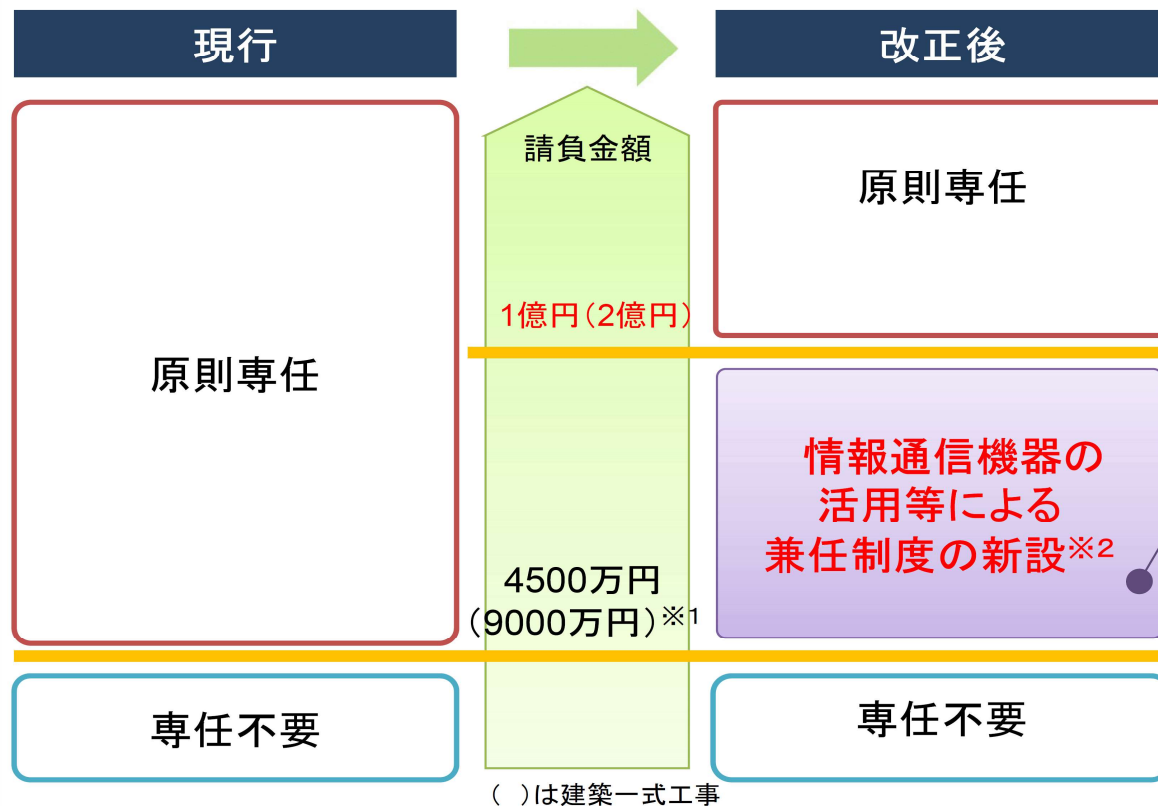
【実務経験者の留意点】

実務経験は、請け負った建設工事の種類と同じ業種の工事の実務経験が必要となる。また、経験を要する年数は、会社従事期間ではなく、工事実務年数である。

2. 技術者制度（続き）

現場技術者（主任技術者・監理技術者）の専任の合理化（専任現場の兼任）

- 建設工事に置くことが求められている主任技術者又は監理技術者について、請負金額が一定金額以上の場合には、工事現場毎に専任で置くこととされている。（建設業法第26条第3項）
- 今般、生産性向上に資するため、情報通信機器を活用する等の一定の要件に合致する工事に関して、兼任を可能とする制度を新設。（建設業法第26条第3項第1号、第4項）



【兼任の要件】

○請負金額（政令）

1億円（建築一式工事の場合は2億円）未満

○兼任現場数（政令）

2以下

○工事現場間の距離（省令）

1日で巡回可能かつ移動時間が概ね2時間以内

○下請次数（省令）

3次まで

○連絡員の配置（省令）

監理技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者の配置

（土木一式工事又は建築一式工事の場合は、当該建設工事の種類に関する実務経験を1年以上有する者）

○施工体制を確認できる情報通信技術の措置（省令）

○人員の配置を示す計画書の作成、保存等（省令）

【補足】計画書の参考様式を国土交通省HPにて掲載

○現場状況を確認するための情報通信機器の設置（省令）

※運用の詳細や留意事項は、「監理技術者制度運用マニュアル」に記載

※1: 近年の建設工事費の高騰に伴い、金額の引き上げ済（令和7年2月1日施行）

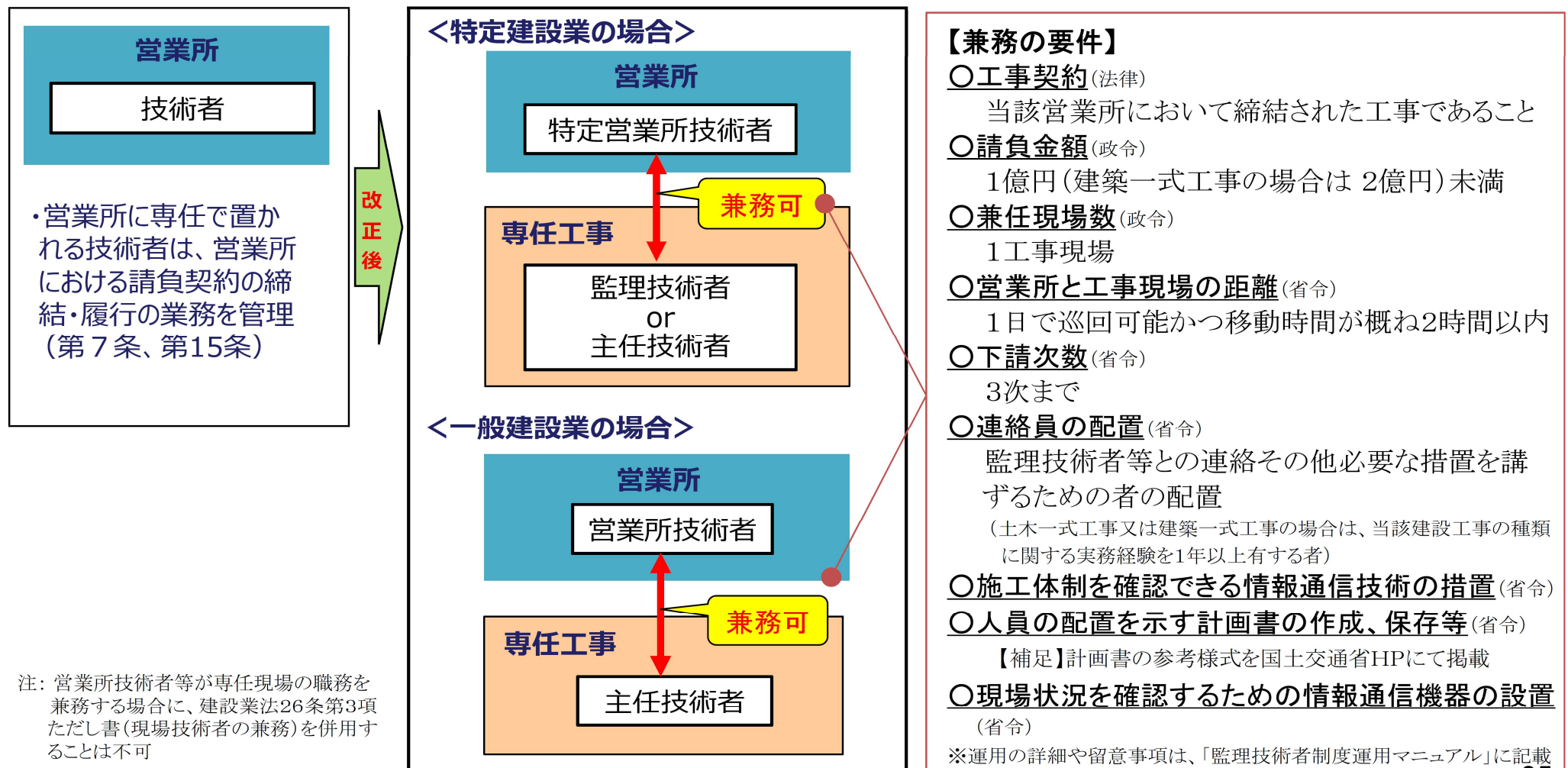
※2: 主任技術者・監理技術者に適用可能

補足: 上図中「原則専任」について、監理技術者を補佐する者を工事毎に専任で置く場合には、同一の監理技術者が2現場まで兼任可能（主任技術者は適用不可）。この制度は改正後も引き続き活用可能。

2. 技術者制度（続き）

(5)現場技術者（主任技術者・監理技術者）の専任の合理化（営業所技術者等の専任現場兼務）

○営業所毎に専任で置くことが求められている者（営業所技術者等）に関して、
今般、生産性向上に資するため、情報通信機器を活用する等の一定の要件に合致する専任工事について、営業所技術者等が当該工事の主任技術者等の職務を兼務できる改正を実施（建設業法第26条の5）



注：営業所技術者等が専任現場の職務を兼務する場合に、建設業法26条第3項ただし書（現場技術者の兼務）を併用することは不可

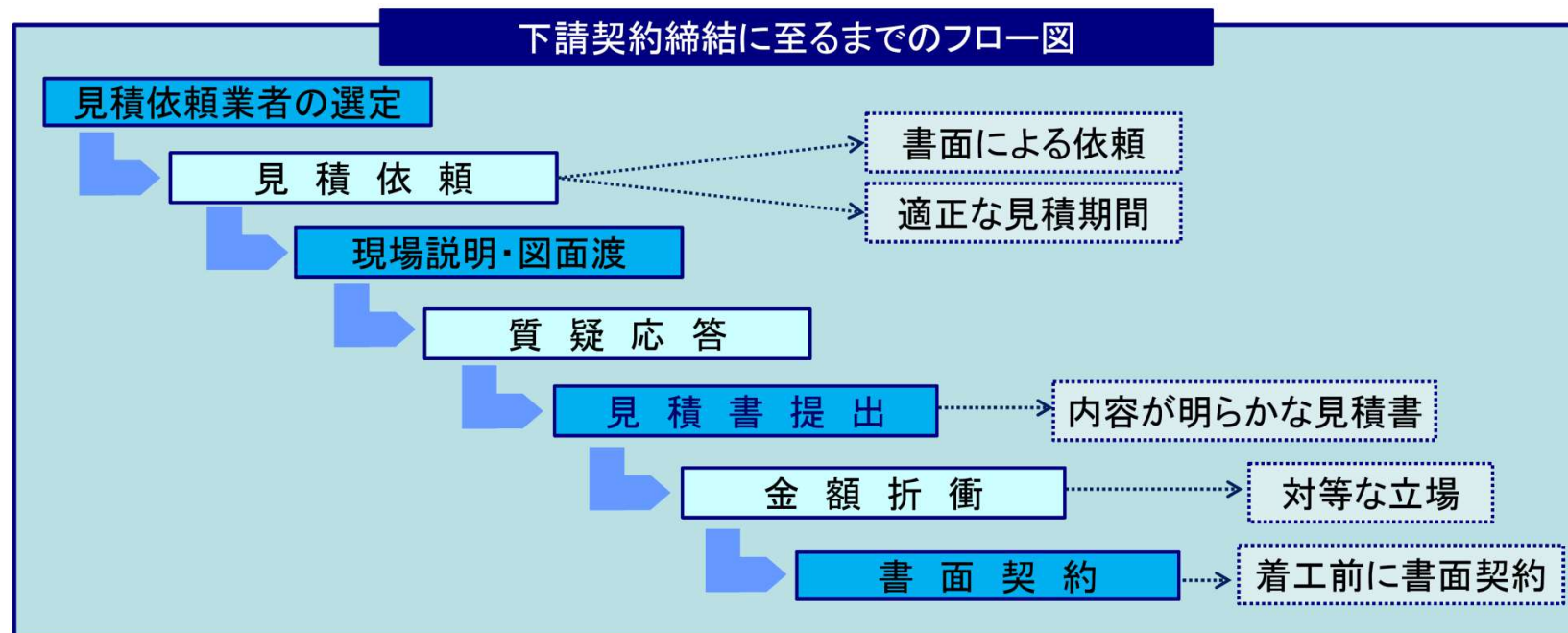
3. 請負契約の適正化

(1) 請負工事の適正化（見積）

- 適正な元請下請関係の構築のためには、個々の下請契約が各々の対等な立場における合意に基づいて締結される必要があります。（建設業法第18条）
- 工事見積条件を明確にするため、見積依頼は定められた事項が記載された書面で行うことが必要です。（建設業法第20条第4項）
- 建設工事の合理的かつ適正な施工を図るためには、あらかじめ、契約の重要な事項を下請負人に提示し、下請負人が適切に見積を行うに足る期間を設けなければなりません。（建設業法第20条第4項、建設業法施行令第5条の9）
- 見積書には「法定福利費」の他、「材料費」「労務費」等について記載するよう努めなければなりません。（建設業法第20条第1項、建設業法施行規則第13条の12）

下請工事の予定価格の金額	見積期間
①500万円に満たない工事	中1日以上
②500万円以上5,000万円未満の工事	中10日以上
③5,000万円以上の工事	中15日以上

※ 予定価格が②③の工事では、やむを得ない事情があるときは、見積期間をそれぞれ5日以内に限り短縮することができる。



3. 請負契約の適正化（続き）

（2）請負工事の適正化（契約書）

- 請負契約は民法上は口約束でも効力を生じますが、契約内容をあらかじめ書面で明確にすることにより、元請・下請間の紛争を防ぐことを目的としています。
- 契約に当たっては、契約の内容となる一定の重要事項を明示した適正な契約書を作成し、工事着手前までに署名又は記名押印して相互に交付しなければなりません。（建設業法第19条）

建設業法では、次の15項目を必ず記載することとされています。

- | | |
|--|--|
| ① 工事内容 | ⑨ 工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め |
| ② 請負代金の額 | ⑩ 注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め |
| ③ 工事着手の時期及び工事完成の時期 | ⑪ 注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡しの時期 |
| ④ 工事を施工しない日又は時間帯の定めをするときは、その内容 | ⑫ 工事完成後における請負代金の支払の時期及び方法 |
| ⑤ 請負代金の全部又は一部の前払金又は出来形部分に対する支払の定めをするときは、その支払の時期及び方法 | ⑬ 工事の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合におけるその不適合を担保すべき責任又は当該責任の履行に関して講ずべき保証保険契約の締結その他の措置に関する定めをするときは、その内容 |
| ⑥ 当事者の一方から設計変更又は工事着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め | ⑭ 各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金 |
| ⑦ 天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め | ⑮ 契約に関する紛争の解決方法 |
| ⑧ 価格等（物価統制令（昭和21年勅令第118号）第2条に規定する価格等をいう。）の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更 | |

※さらに、建設リサイクル法対象工事の場合は、次の4項目を加えて記載しなければなりません

- | | | | |
|------------|--------------|------------------------|---------------|
| ① 分別解体等の方法 | ② 解体工事に要する費用 | ③ 再資源化等するための施設の名称及び所在地 | ④ 再資源化等に要する費用 |
|------------|--------------|------------------------|---------------|

○ 公共工事・民間工事とも契約内容を次のいずれかの書面で作成

- ① 契約書
- ② 基本契約書＋注文書＋請書
- ③ 注文書（約款を添付又は印刷）＋請書（約款を添付又は印刷）

3. 請負契約の適正化（続き）

（3）下請代金の適正な支払い

- 下請代金が適正に支払われなければ下請負人の経営の安定が阻害されるばかりでなく、ひいてはそれが手抜き工事、労災事故等を誘発し、建設工事の適正な施工の確保が困難になりかねません。
- 建設業法や建設産業における生産システム合理化指針等では、工事の適正な施工と下請負人の保護を目的として、下請代金の支払に関する規定を設けています。

下請代金の支払等に関する8つのルール

ルール1（現金払）

下請代金の支払は、できる限り現金払いとしなければなりません。労務費は現金で支払うよう配慮する。

※建設産業における生産システム合理化指針「第4(2)代金支払等の適正化」、建設業法第24条の3第2項

ルール2（前払金）

前払金を受けたときは、下請負人に対して資材の購入、労働者の募集その他建設工事の着手に必要な費用を前払金として支払うよう配慮しなければなりません。

※建設業法第24条の3第3項

※建設産業における生産システム合理化指針「第4(2)代金支払等の適正化」

ルール3（有償支給の資材代金の回収時期）

下請工事に必要な資材を注文者が有償支給した場合は、正当な理由がある場合を除き、当該資材の代金の支払期日前に下請負人に支払わせてはなりません。

※建設産業における生産システム合理化指針「第4(2)代金支払等の適正化」

※建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準「9. 早期決済について」

ルール4（検査及び引渡し）

下請工事の完成を確認するための検査は、工事完成の通知を受けた日から20日以内に行い、かつ、検査後に下請負人が引渡しを申し出たときは、直ちに工事目的物の引渡しを受けなければなりません。

※建設業法第24条の4

※建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準「1. 検査期間について」「2. 工事目的物の引取りについて」

3. 請負契約の適正化（続き）

ルール5（下請代金の支払期日）

注文者から請負代金の出来高払又は竣工払を受けたときは、その支払の対象となった工事を施工した下請負人に対して、相当する下請代金を1か月以内に支払わなければなりません。

※建設業法第24条の3

※建設業法令遵守ガイドライン「10－1. 支払留保・支払遅延」

※建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準「3. 注文者から支払を受けた場合の下請代金の支払について」

ルール6（特定建設業者に係る下請代金の支払期日の特例）

特定建設業者は、下請負人（特定建設業者又は資本金額が4,000万円以上の法人を除く。）からの引渡し申出日から起算して50日以内に下請代金を支払わなければなりません。

※建設業法第24条の6

※建設業法令遵守ガイドライン「10－1. 支払留保・支払遅延」

※建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準「4. 特定建設業者の下請代金の支払について」

ルール7（割引困難な手形による支払の禁止）

特定建設業者は、下請代金の支払を一般の金融機関による割引を受けることが困難と認められる手形により行ってはいけません。

※建設業法第24条の6第3項

※建設業法令遵守ガイドライン「11. 長期手形」

※建設産業における生産システム合理化指針「第4(2)代金支払等の適正化」

※建設業の下請取引に関する不公正な取引方法の認定基準「5. 交付手形の制限について」

ルール8（赤伝処理）

赤伝処理を行う場合には、元請負人と下請負人双方の協議・合意が必要であるとともに、元請負人は、その内容や差引額の算定根拠等について見積条件や契約書に明示しなければなりません。

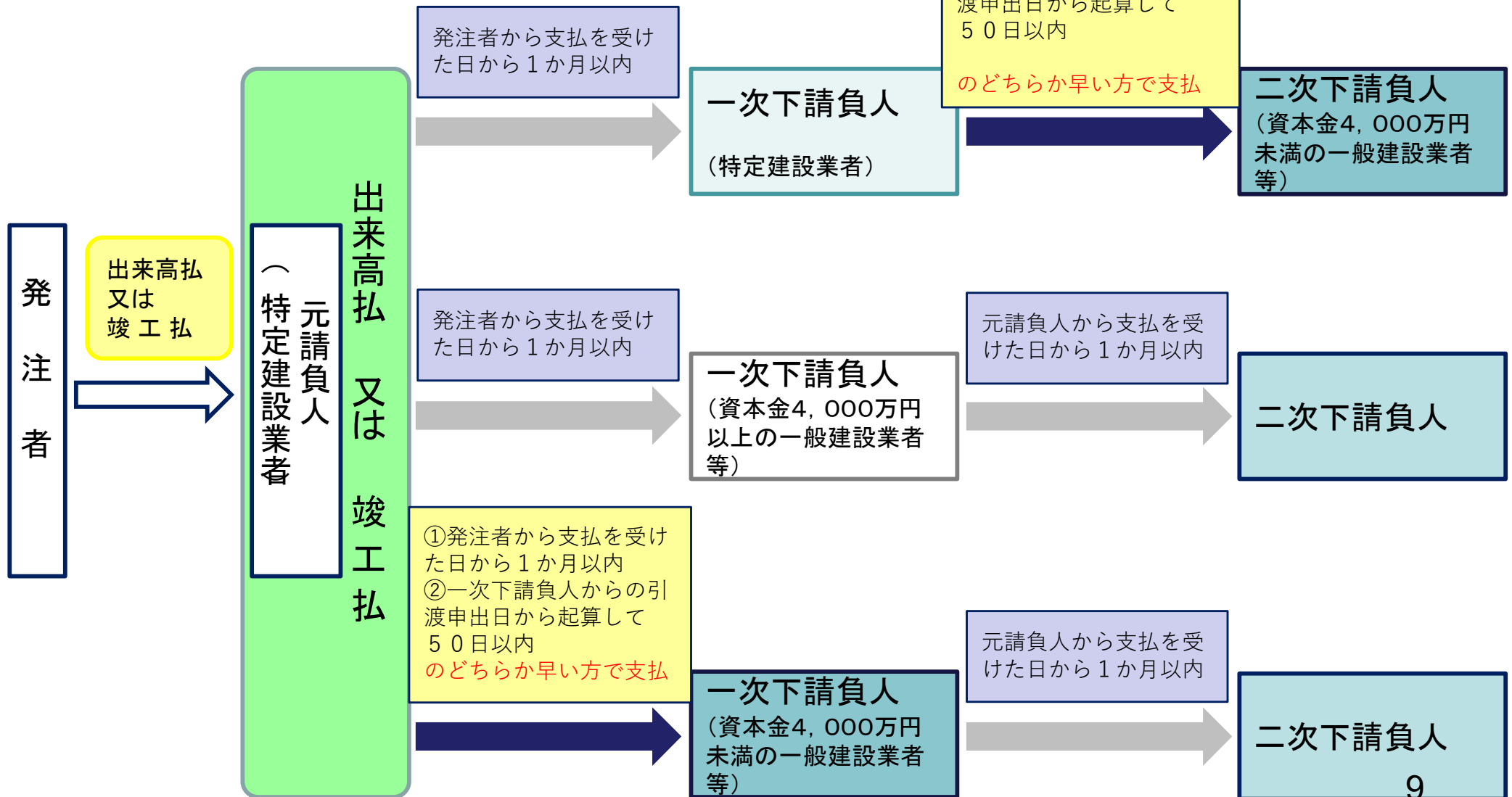
※建設業法第18条、第19条、第19条の3、第20条第4項

※建設業法令遵守ガイドライン「9. 赤伝処理」

3. 請負契約の適正化（続き）

下請代金の支払期日（建設業法第24条の3第1項、第24条の6第1項）

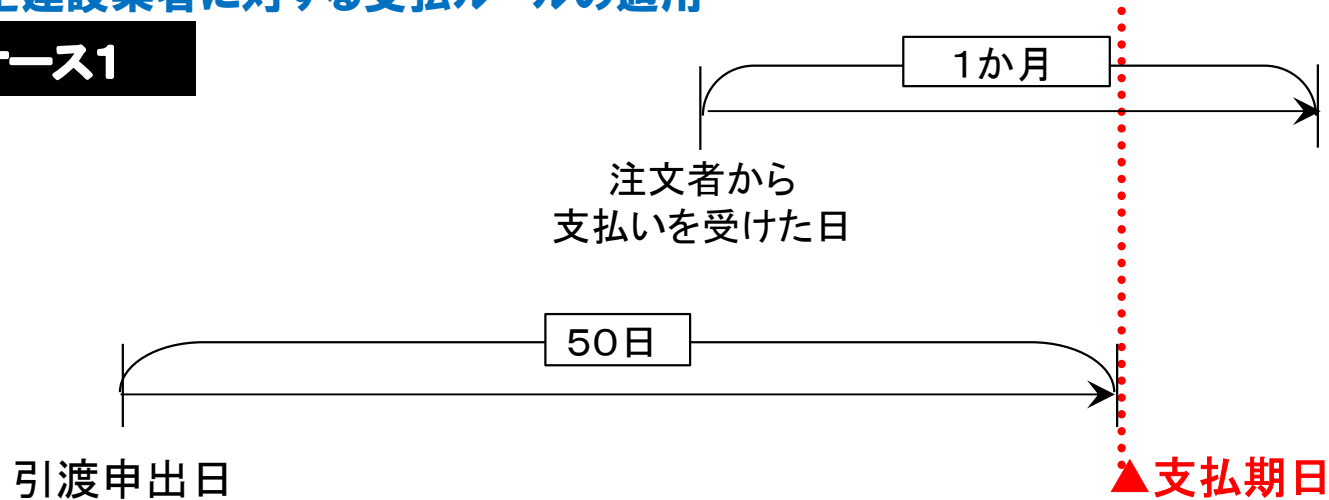
元請負人が特定建設業者の場合、元請負人としての義務【ルール5】と特定建設業者の義務【ルール6】の両方を負うことになり、その場合はいずれか早い期日までに支払うことが必要となります。



3. 請負契約の適正化（続き）

特定建設業者に対する支払ルールの適用

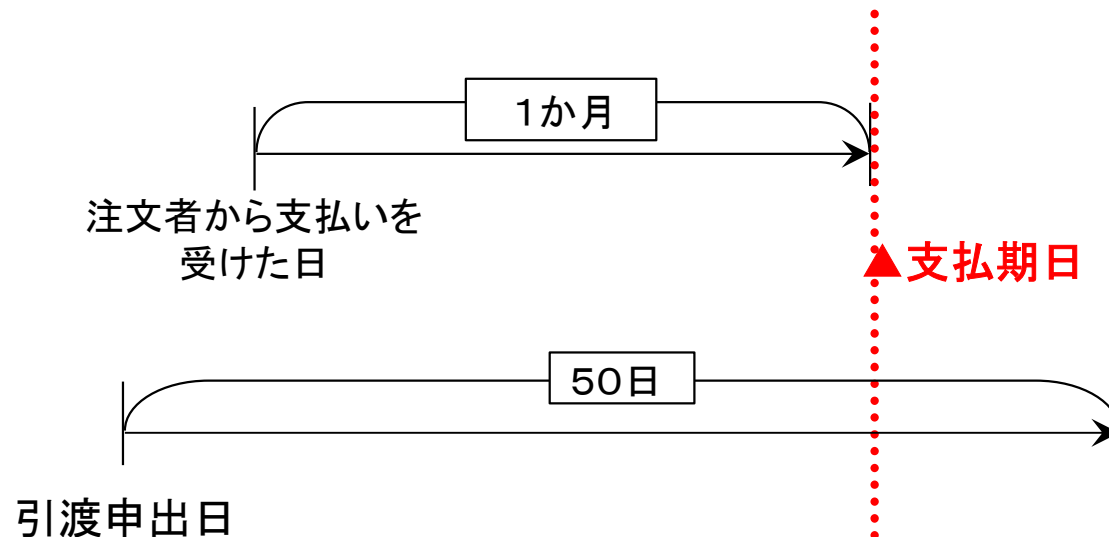
ケース1



いずれか早い方が支払期日となる

(この場合は、引渡申出日から起算して50日以内)

ケース2



いずれか早い方が支払期日となる

(この場合は、注文者から支払を受けた日から1か月以内)

下請代金の支払期日については、下請負人からの請求書提出日は基準とならないことに留意
(建設業法第24条の3第1項、第24条の6第1項共通)

3. 請負契約の適正化（続き）

（４）工事の一括下請負（丸投げ）禁止

一括下請負とは

- 請け負った建設工事の全部又はその主たる部分を一括して他の業者に請け負わせる場合
- 請け負った建設工事の一部分であって、他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して他の業者に請け負わせる場合であって、請け負わせた側がその下請工事の施工に実質的に関与していると認められないもの

○ 一括下請は、公共工事については、全面禁止されています。（入札契約適正化法）

○ 民間工事は、発注者の書面による事前承諾がある場合を除き、禁止されています。

※平成18年の法改正により、一定の民間工事（多数の者が利用する一定の重要な施設等の工事＝共同住宅）についても一括下請が全面禁止されています。

【下請工事への実質的な関与が認められるためには】

●自社の技術者が下請工事の

①施工計画の作成

②工程管理

③出来高・品質管理

④完成検査

⑤安全管理

⑥下請業者への指導・監督

等について、主体的な役割を現場で果たしていることが必要

●発注者から工事を直接請け負った者については、加えて、

⑦発注者との協議

⑧住民への説明

⑨官公庁等への届出等

⑩近隣工事との調整

等について、主体的な役割を果たしていることが必要です。

4. 元請（特定建設業）の責務

特定建設業者が発注者から直接建設工事を請け負い、元請となった場合には、下請業者が建設業法、建築基準法、労働基準法、労働安全衛生法などの法令に違反しないよう指導に努めなければならない。

(建設業法第24条の7)

なお、下請業者は、一次下請業者だけでなく、工事に携わる全ての下請業者が対象となる。

責務

- ①現場での法令遵守指導の実施
- ②下請業者の法令違反については、是正指導
- ③下請業者が是正しないときは、許可行政庁へ通報

指導すべき法令の規定

法 律 名	内 容	法 律 名	内 容
建設業法	下請負人の保護に関する規定、技術者の配置に関する規定等本法のすべての規定が対象とされているが、特に次の項目に注意すること。 （１）建設業の許可（第3条） （２）請負契約の書面締結（第19条） （３）一括下請負の禁止（第22条） （４）下請代金の支払 （第24条の3、第24条の6） （５）検査及び確認（第24条の4） （６）主任技術者及び監理技術者の配置等 （第26条、第26条の2）	労働基準法	（１）強制労働等の禁止（第5条） （２）中間搾取の排除（第6条） （３）賃金の支払方法（第24条） （４）労働者の最低年齢（第56条） （５）年少者、女性の坑内労働の禁止 （第63条、第64条の2） （６）安全衛生措置命令 （第96条の2第2項、第96条の3第1項）
		職業安定法	（１）労働者供給事業の禁止（第44条） （２）暴行等による職業紹介の禁止 （第63条第1号、第65条第8号）
建築基準法	（１）違反建築の施工停止命令等 （第9条第1項・第10項） （２）危害防止の技術基準等（第90条）	労働安全衛生法	（１）危険・健康障害の防止（第98条第1項）
		労働者派遣法	（１）建設労働者の派遣の禁止（第4条）
宅地造成及び 特定盛土規制 法	（１）設計者の資格等（第13条） （２）宅地造成工事の防災措置等 （第20条第2項・第3項・第4項）		

12

5. 施工体系図の作成・掲示

施工体系図は、作成された施工体制台帳に基づいて、各下請負人の施工分担関係が一目で分かるようにした図である。施工体系図を見ることで、工事に携わる関係者全員が工事における施工分担関係を把握することができる。

施工体系図のイメージ

ポイント

工事の名称、工期、発注者の名称

(二次下請)

(三次下請)

(一次下請)

(元請)

- 作成した建設業者の名称・事業者ID
- 監理技術者の氏名
- 監理技術者補佐の氏名
- 専門技術者の氏名
- 担当工事内容

- 下請負人の名称・事業者ID・代表者名・許可番号・一般／特定の別
- 工事内容
- 工期
- 主任技術者の氏名・特定専門工事の該当の有無
- 専門技術者の氏名
- 担当工事内容

- 下請負人の名称・事業者ID・代表者名・許可番号・一般／特定の別
- 工事内容
- 工期
- 主任技術者の氏名・特定専門工事の該当の有無
- 専門技術者の氏名
- 担当工事内容

- 下請負人の名称・事業者ID・代表者名・許可番号・一般／特定の別
- 工事内容
- 工期
- 主任技術者の氏名・特定専門工事の該当の有無
- 専門技術者の氏名
- 担当工事内容

- 下請負人の名称・事業者ID・代表者名・許可番号・一般／特定の別
- 工事内容
- 工期
- 主任技術者の氏名・特定専門工事の該当の有無
- 専門技術者の氏名
- 担当工事内容

- 下請負人の名称・事業者ID・代表者名・許可番号・一般／特定の別
- 工事内容
- 工期
- 主任技術者の氏名・特定専門工事の該当の有無
- 専門技術者の氏名
- 担当工事内容

- ①施工体系図は工事の期間中、公共工事については工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に、民間工事については工事関係者が見やすい場所に、掲示しなければならない。
- ②工事の進行によって、表示すべき下請業者に変更があった場合は、速やかに施工体系図の表示の変更をしなければならない。

施工体系図の掲示

公共工事

民間工事

現場内の見やすい場所

現場内の見やすい場所

公衆の見やすい場所

※令和3年4月1日から様式変更

5. 施工体系図の作成・掲示（続き）

別紙様式3

施工体系図	
発注者名	
工事名称	

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

様式（令和3年4月1日から）

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	担当工事内容
専門技術者名	担当工事内容

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

※事業者ID、現場ID及び技能者IDは、建設キャリアアップシステムに登録されている場合に
記載するものとなります。登録されていない場合は記載不要です。

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事 の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内容	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事 の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内容	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事 の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内容	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事 の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内容	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事 の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内容	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事 の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内容	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事 の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内容	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事 の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内容	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事 の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内容	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事 の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内容	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事 の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内容	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事 の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
	担当工事 内容	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日

6. 施工体制台帳の作成

施工体制台帳には、許可に関する事項、請け負った建設工事に関する事項、下請負人に関する事項、社会保険の加入状況（平成24年11月1日施行）、外国人就業状況（平成27年4月1日施行）などを記載する必要があります。（建設業法施行規則第14条の2）

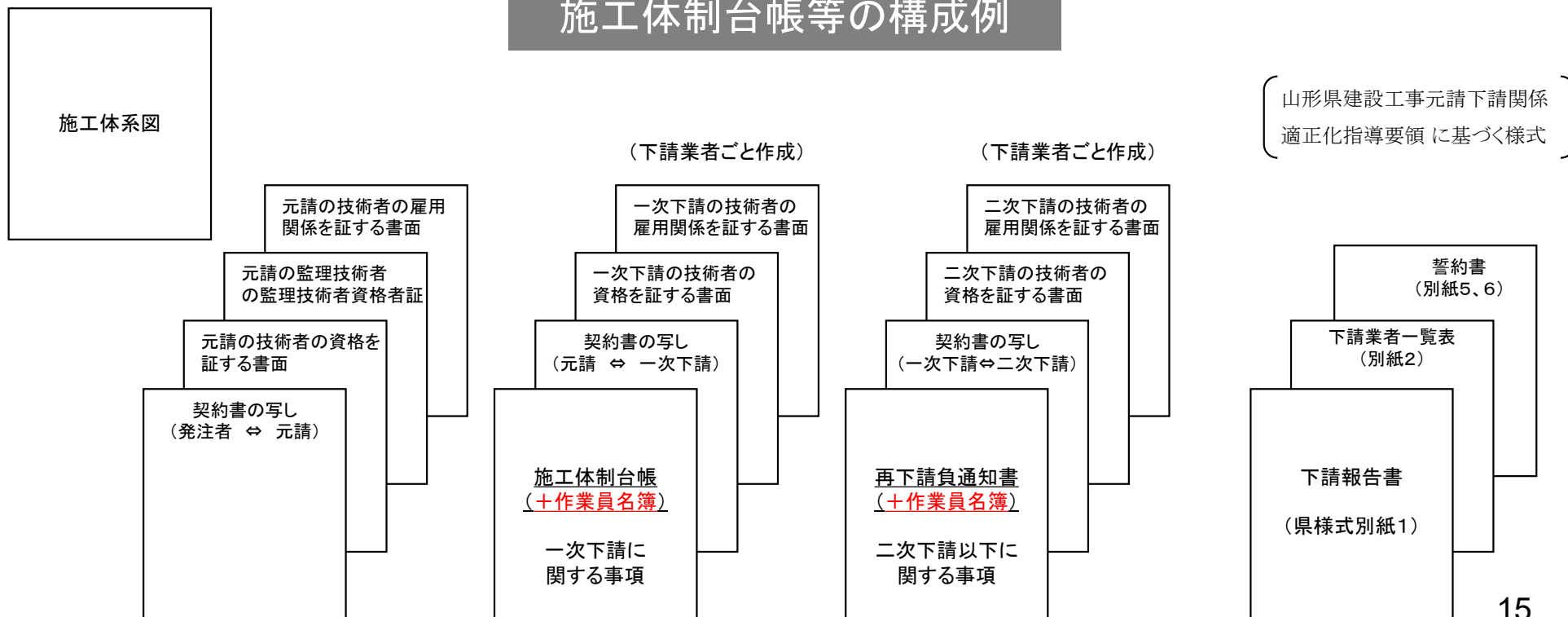
【施工体制台帳の記載内容等】

- 工事内容、建設業許可、請負契約関係
- 配置技術者の氏名と資格
- 社会保険（健康保険・厚生年金保険・雇用保険）の加入状況
- 技能実習生等の従事有無
- **施工体制台帳の一部として作業員名簿を作成**

【全ての工事で作成が必要です】

公共工事については、金額にかかわらず、下請契約を締結する全ての元請業者が施工体制台帳を作成し、その写しを発注者に提出することが必要となりました。（平成27年4月1日施行）

施工体制台帳等の構成例



施 工 体 制 台 帳

[会社名・事業者ID]

[事業所名・現場ID]

建設業の許可	許可業種	
	工事業	大臣 知事
	工事業	大臣 知事 一般

事業者ID・現場IDは、建設キャリアアップシステムに登録している場合に記載が必要となります。
登録されていない場合は記載不要です。

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所			
工期	日 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約場所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	
----------	--	------------	--

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	

監理技術者補佐※を配置した場合に氏名及び保有資格を記載してください。

※監理技術者補佐として配置できるのは、令和3年4月1日以降に実施される技術検定において第一次検定に合格した者又は監理技術者となる資格を有する者となります。

一号特定技能外国人 従事の状況（有無）

令和8年4月1日以降に提出するものから適用されました。

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID		代表者名	
住所			
工事名称及び工事内容			
工期	日 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

※事業者ID及び現場IDは、建設キャリアアップシステムに登録されている場合に記載するものとなります。登録されていない場合は記載不要です。

令和3年4月1日以降に提出するものから、施工体制台帳の一部として作成することとされました。

作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

事業所の名称

・現場ID

所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名

・事業者ID

元請
確認欄

提出日

年

月

日

(次)会社名

・事業者ID

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育 ・ 資 格 ・ 免 許			入場年月日
	氏名			年 齢	年金保険		中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日
	技能者ID				雇用保険						
				年 月 日							年 月 日
											年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
											年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
											年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
											年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
											年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
											年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
											年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
											年 月 日
				歳							年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

① …現場代理人

② …作業主任者 ((注) 2.)

③ …女性作業員

④ …18歳未満の作業員

⑤ …主任技術者

⑥ …職 長

⑦ …安全衛生責任者

⑧ …能力向上教育

⑨ …危険有害業務・再発防止教育

⑩ …外国人技能実習生

⑪ …外国人建設就労者

⑫ …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

※事業者ID、現場ID及び技能者IDは、建設キャリアアップシステムに登録されている場合に記載するものとなります。登録されていない場合は記載不要です。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

施工体制台帳の記入例

施工体制台帳

平成24年11月10日

作成特定建設業者の商号名称とこの工事を担当する事業所名を記入

【会社名】→ 国元建設株式会社
【事業所名】→ ○○ビル作業所

施工体制台帳を作成又は変更した年月日を記入

作成特定建設業者が受けている許可を全て記入（業種は略称でも可）

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
土、建、電、管、鋼、工事業	大臣 特定 知事 一般	第000000号	平成23年11月11日
通 工事業	大臣 特定 知事 一般	第000000号	平成23年11月11日

作成特定建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工事名称とその工事の具体的内容を記入

工事名及び工事内容	○ビル新築工事 / 建築一式(地上6階、地下1階、延べ床面積9,600㎡)		
発注者名及び住所	◇商事株式会社 〒000-0000 埼玉県さいたま市中央区新都心○-○		
工 期	自 平成24年11月15日 至 平成25年 3月31日	契約日	平成24年11月7日

作成特定建設業者が発注者と締結した契約書に記載された契約日を記入

発注者と契約を締結した作成特定建設業者の営業所を記入

契約営業所	区 分	名 称	住 所
元請契約	→ 本社	□□県□□市□□町000-0	
下請契約	→ ○○支店	○県○市○町000	

一次下請と契約を締結した作成特定建設業者の営業所を記入

元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
加入の有無	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	区分 営業所の名称	健康保険 厚生年金保険 雇用保険	
	元請契約 本社	XXXX XXXXXXXX XXX-XXXXXX-△	
	下請契約 ○○支店	YYYY YYYYYYYY YYYY-YYYYYY-△	

発注者が置いた監督員の氏名を記入(※)

発注者の監督員名	→ 注文 一郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
----------	---------	------------	-----------

一次下請を監督するために作成特定建設業者が置いた監督員の氏名を記入(※)

監督員名	→ 建設 太郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
------	---------	------------	-----------

作成特定建設業者が置いた現場代理人の氏名を記入(※)

現場代理人名	→ 国土 次郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
--------	---------	------------	-----------

作成特定建設業者が置いた監理技術者の氏名を記入

監理技術者名	→ 国土 次郎	資格内容	一級建築施工管理技士
--------	---------	------	------------

作成特定建設業者が置いた専門技術者の氏名を記入(※)

専門技術者名	→ 四国 三郎	資格内容	監理技術者の資格を具体的に記入 例) 一級建築施工管理技士
--------	---------	------	----------------------------------

資格内容	→ 実務経験(10年・管)	資格内容	監理技術者の資格を具体的に記入 例) 一級建築施工管理技士
------	---------------	------	----------------------------------

担当工事内容	→ 冷暖房設備工事 給排水設備工事	担当工事内容	
--------	----------------------	--------	--

1号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

専門技術者の資格を具体的に記入(※)
例) 第一種電気工事士
実務経験(指定学科3年・管工事)
実務経験(10年・管工事) 等

専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入(※)

事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業所番号を記入

事業所整理記号及び事業所番号を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業所番号を記入
労働保険番号を記入
継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の労働保険番号を記入

下請負人の請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入
《下請負人に関する事項》

会社名	さいたま土木株式会社	代表者名	関東 四郎
住 所	〒000-0000 ◆県◆市◆区◆町0-0		
工事名称及び工事内容	○ビル新築工事 / コンクリート工、足場等仮設工、鉄筋工、型枠工		
工 期	自 平成24年11月30日 至 平成25年 3月25日	契約日	平成24年11月9日

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
大、工、筋	工事業	大臣 特定 知事 一般 第777777号	平成21年 2月10日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
加入の有無	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険 厚生年金保険 雇用保険	
	◆営業所	ZZZZ ZZZZZZZZ ZZZ△ZZZZZ-Z	

現場代理人名 → 関東 四郎

権限及び意見申出方法 → 契約書記載のとおり

主任技術者名 → 専任 非専任 関東 五郎

資格内容 → 一級建築施工管理技士

下請負人が置いた現場代理人の氏名を記入(※)

下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入(※)

1号特定技能外国人の従事状況(有無) → 有 無

外国人建設就労者の従事状況(有無) → 有 無

外国人技能実習生の従事状況(有無) → 有 無

主任技術者の資格を具体的に記入(※) 例) 一級建築施工管理技士

下請負人が置いた専門技術者の氏名を記入(※)

専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入(※) 例) 一級建築施工管理技士

○施工体制台帳の添付書類

- 作成特定建設業者が請け負った建設工事の契約書の写し
- 下請負人が請け負った建設工事の契約書の写し
- 監理技術者資格者証の写し
- 監理技術者が所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するものの写し(健康保険証等の写し)
- 専門技術者を置いた場合は、その者の資格及び雇用関係を証するものの写し

○注意事項

- 建設業法では施工体制台帳の様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
- は、建設業法で定められた記載事項です。
- 説明書きの後ろに(※)があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
- 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面により通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。

再 下 請 負 通 知 書

直 近 上 位
注 文 者 名 _____

【報告下請負業者】

住 所 _____

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

会 社 名 ・
事 業 者 ID _____

代表者名 _____

《自社に関する事項》

工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契 約 日	年 月 日

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現 場 代 理 人 名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		専 門 技 術 者 名	
主 任 技 術 者 名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国 人の従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

令和3年4月1日以降に提出するものから適用されました。

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名 ・ 事業者ID		代 表 者 名	
住 所 電 話 番 号			
工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専 門 技 術 者 名	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国 人の従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

再下請負通知書の記入例

中部鉄筋工業株式会社(再下請負通知人)が近畿建設株式会社(再下請負人)との下請契約の内容を報告する場合

再下請負通知書

平成24年11月18日

再下請負通知書を作成又は変更した年月日を記入

【報告下請負業者】

住所 〒000-0000
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
ビル階
TEL 00-0000-0000
FAX 00-0000-0000
会社名 中部鉄筋工業株式会社
代表者名 中部 太郎

《自社に関する事項》

再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日を記入

工事名及び工事内容 〇〇ビル新築工事 / 鉄筋加工組立工事
工期 自 平成24年11月20日 至 平成25年 3月20日 契約日 平成24年11月15日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
筋	工事業	大臣知事 特定一般 第999999号	平成21年 8月 5日
	工事業	大臣知事 特定一般 第 号	平成 年 月 日

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
加入の有無	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	営業所の名称 ◆◆営業所	健康保険 ZZZZ	厚生年金保険 ZZZZZZZZ
		雇用保険 ZZZZ-ZZZZZZ-Z	

監督員名	安全衛生責任者名
権限及び意見申出方法	安全衛生推進者名
現場代理人名 中部 五郎	雇用管理責任者名
権限及び意見申出方法 基本契約約款記載の通り	専門技術者名
主任技術者名 専任 中部 五郎	資格内容
資格内容 二級建築施工管理技士(軀体)	担当工事内容

1号特定技能外国人の従事状況(有無)	外国人建設就労者の従事状況(有無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)
有 無	有 無	有 無	有 無

専門技術者の資格を具体的に記入(※)
再下請負通知人が置いた専門技術者の氏名を記入(※)
専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入(※)

事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業所番号を記入

〇再下請負通知書の添付書類
・再下請負通知人と再下請負人が締結した契約書の写し

再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入
再下請負人の商号名称及び所在地を記入
再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容を記入
再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日を記入

《再下請負人関係》再下請負業者及び再下請負人関係について次のとおり報告いたします。

会社名	代表者名
近畿建設株式会社	近畿 太郎
住所	〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇〇-0
工事名称及び工事内容	〇〇ビル新築工事 / 鉄筋設置時の重量物揚重運搬配置工事
工期	自 平成24年11月28日 至 平成25年 1月10日
契約日	平成24年11月25日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
と	工事業	大臣知事 特定一般 第333333号	平成21年12月11日
	工事業	大臣知事 特定一般 第 号	平成 年 月 日

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
加入の有無	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	営業所の名称 ◆◆営業所	健康保険 ZZZZ	厚生年金保険 ZZZZZZZZ
		雇用保険 ZZZZ-ZZZZZZ-Z	

現場代理人名	安全衛生責任者名
権限及び意見申出方法	安全衛生推進者名
主任技術者名 専任 近畿 太郎	雇用管理責任者名
資格内容 実務経験(指定学科5年とび・土工)	専門技術者名
	資格内容
	担当工事内容

1号特定技能外国人の従事状況(有無)	外国人建設就労者の従事状況(有無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)
有 無	有 無	有 無	有 無

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を〇で囲む

再下請負人が置いた現場代理人の氏名を記入
再下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入

〇注意事項
1. 建設業法では再下請負通知書の様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
2. 〇は、建設業法で定められた記載事項です。
3. 説明書きの後ろに(※)があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
4. 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面に通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。

再下請負人が受けている許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可を記入

事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業所番号を記入

事業所整理記号及び事業所番号を記入
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業所番号を記入

労働保険番号を記入
継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の労働保険番号を記入

請負契約に係る営業所の名称を記入

再下請負人が置いた安全衛生責任者の氏名を記入(※)

再下請負人が置いた安全衛生推進者の氏名を記入(※)

再下請負人が置いた専門技術者の氏名を記入(※)

専門技術者の資格を具体的に記入(※)

専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入(※)

7. 建設業法で定める標識の掲示

建設業の営業又は建設工事の施工が建設業法による許可を受けた適法な業者によってなされていることを対外的に明らかにするため、店舗及び建設工事現場ごとに、一定の標識を掲げることを義務付けている。（建設業法第40条）

建設業の許可を受けた建設業者が標識を店舗に掲げる場合

35cm以上	建設業の許可票			
	商号又は名称			
	代表者の氏名			
	一般建設業又は特定建設業の別	許可を受けた建設業	許可番号	許可年月日
			国土交通大臣 知事 許可（ ）第 号	
			国土交通大臣 知事 許可（ ）第 号	
			国土交通大臣 知事 許可（ ）第 号	
	この店舗で営業している建設業			
40cm以上				

記載要領

「国土交通大臣知事」については、不要のものを消すこと。

ポイント

【業種の記載】

- 現場掲示許可票
⇒ 当該工事に係る許可業種のみ
- 施工体制台帳（元請）
⇒ 許可を受けた全ての業種
- 施工体制台帳（下請）
⇒ 当該工事に係る許可業種のみ

建設業の許可を受けた建設業者が標識を建設工事の現場に掲げる場合

25cm以上	建設業の許可票			
	商号又は名称			
	代表者の氏名			
	主任技術者の氏名	専任の有無		
	資格名	資格者証交付番号		
	一般建設業又は特定建設業の別			
	許可を受けた建設業			
	許可番号	国土交通大臣 知事 許可（ ）第 号		
許可年月日				
35cm以上				

記載要領

- 1 「主任技術者の氏名」の欄は、法第26条第2項の規定に該当する場合には、「主任技術者の氏名」を「監理技術者の氏名」とし、その監理技術者の氏名を記載すること。
- 2 「専任の有無」の欄は、法第26条第3項の規定に該当する場合に、「専任」と記載し、同項ただし書に該当する場合には、「非専任（監理技術者を補佐する者を配置）」と記載すること。
- 3 「資格名」の欄は、当該主任技術者又は監理技術者が法第7条第2号ハ又は法第15条第2号イに該当する者である場合に、その者が有する資格等を記載すること。
- 4 「資格者証交付番号」の欄は、法第26条第4項に該当する場合に、当該監理技術者が有する資格者証の交付番号を記載すること。

5 「許可を受けた建設業」の欄には、当該建設工事の現場で行っている建設工事に係る許可を受けた建設業を記載すること。

6 「国土交通大臣知事」については、不要のものを消すこと。

建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律(概要)

令和6年法律第49号
令和6年6月14日公布

背景・必要性

- 建設業は、他産業より賃金が低く、就労時間も長いため、担い手の確保が困難。

(参考1) 建設業の賃金と労働時間

建設業※ 432万円/年 (▲15.0%) 2,018時間/年 (+3.1%)
全産業 508万円/年 (▲15.0%) 1,956時間/年 (+3.1%)

(参考2) 建設業就業者数と全産業に占める割合()内

[H9] 685万人(10.4%) ⇒ [R5] 483万人(7.2%)

※賃金は「生産労働者」の値

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和5年)

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(令和5年度)

出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省算出

- 建設業が「地域の守り手」等の役割を果たしていけるよう、時間外労働規制等にも対応しつつ、**処遇改善**、**働き方改革**、**生産性向上**に取り組む必要。

処遇改善

賃金の引上げ

労務費への
しわ寄せ防止

資材高騰分の転嫁

働き方改革
生産性向上

労働時間の適正化
現場管理の効率化

担い手の確保

持続可能な建設業へ

概要

1. 労働者の処遇改善

- 労働者の**処遇確保**を建設業者に**努力義務化**

➡ 国は、取組状況を調査・公表、中央建設業審議会へ報告

- 標準労務費の勧告**

・中央建設業審議会が「労務費の基準」を作成・勧告

- 適正な労務費等の確保と行き渡り**

・著しく低い労務費等による見積りや見積り依頼を禁止

➡ 国土交通大臣等は、違反発注者に**勧告・公表**(違反建設業者には、現行規定により指導監督)

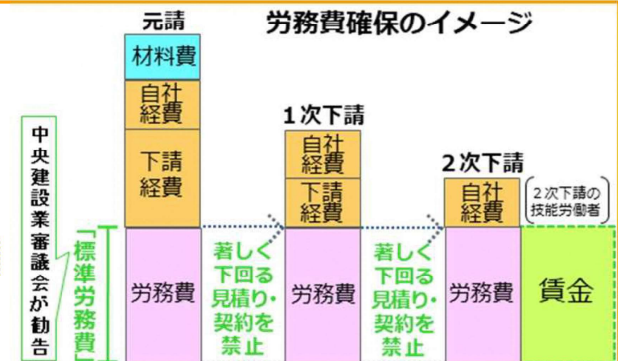
- 原価割れ契約の禁止**を受注者にも導入

就労状況の改善 → 担い手の確保

【「新4K」の実現】

・給与がよい
・希望がもてる
・休日がとれる
・カッコイイ

「地域の守り手」として持続可能な建設業へ



2. 資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止

- 契約前のルール**

・資材高騰など請負額に影響を及ぼす事象(リスク)の情報は、受注者から注文者に**提供**するよう**義務化**
・資材が高騰した際の**請負代金**等の「**変更方法**」を**契約書記載事項**として明確化

- 契約後のルール**

・資材高騰が顕在化した場合に、受注者が「変更方法」に従って**契約変更協議**を申し出たときは、注文者は、**誠実に協議**に応じる**努力義務**※
※公共工事発注者は、誠実に協議に応ずる義務

3. 働き方改革と生産性向上

- 長時間労働の抑制**

・**工期ダンピング対策**を強化(著しく短い工期による契約締結を受注者にも禁止)

- ICTを活用した生産性の向上**

・現場技術者に係る**専任義務**を**合理化**(例. 遠隔通信の活用)
・国が**現場管理**の「**指針**」を**作成**(例. 元下間でデータ共有)

➡ 特定建設業者※や公共工事受注者に**効率的な現場管理**を**努力義務化** ※多くの下請業者を使う建設業者
・公共工事発注者への**施工体制台帳**の**提出義務**を**合理化**(ICTの活用で施工体制を確認できれば提出を省略可)



技術者が、カメラ映像を確認し、現場へ指示



タブレットを用いて
情報共有を円滑化

(1)改正法の実効性確保(建設Gメンによる監視体制の強化)

- ◆ 個々の請負契約における労務費の見積額や価格交渉の実態など、建設業法第40条の4の規定に基づき、建設Gメンが建設工事の請負契約に係る取引実態を実地で調査し、改善指導等を通じて、取引の適正化を推進。

※建設Gメンの体制強化：令和5年度72名 → 令和6年度135名

違反情報の収集

○下請取引等実態調査

建設工事における下請取引の適正化を図るため、毎年調査を実施
令和6年に調査対象業者数を3万業者に大幅拡大し、違反疑義情報を把握

○駆け込みホットライン

各地方整備局等に設置された「建設業法令遵守推進本部」の通報窓口
建設業法違反の通報を受け付け、違反疑義情報を把握する



主な調査項目

○ 請負代金(労務費関係)

- ・ 注文者が受注者の提出した見積額に対して労務費の大幅な減額を求めるなど不適正な見積変更依頼をしていないか
- ・ 注文者が、指値発注や一方的な請負代金の減額をしていないか、請負代金が不当に低くなっていないか
- ・ 注文者及び受注者のそれぞれにおいて、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」(令和5年11月29日内閣官房、公正取引委員会)に示された12の行動指針に基づいた取組がとられているか
- ・ 労務費が標準労務費に照らして妥当か など

○ 工期/下請代金

- ・ 資材高騰等により工期又は請負代金に影響が生じるおそれがあるときは、受注者は注文者に対して、契約締結前に必要な情報を通知したか
- ・ 工期設定の際の「工期に関する基準」の考慮状況、設定された工期による時間外労働の状況
- ・ 資材高騰等が発生した場合、受注者は注文者に工期又は請負代金の変更協議を申し出たか。注文者は誠実に協議に応じたか
- ・ 下請代金のうち労務費相当分を現金で支払っているか
- ・ 下請代金の支払に手形を利用している場合、「割引困難な手形」となっていないか ※発注者の手形期間等も調査

不適当な取引行為に対して改善指導等を実施し、取引を適正化

建設業法の遵守については、「建設業法令遵守ハンドブック」（国土交通省東北地方整備局作成）もご参照ください。

・HPアドレス：

https://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b06111/kenseibup/kensetsu_shido/kensetsu_shido.html
（又はインターネットで「建設業法令遵守ハンドブック」と検索）



ガイドライン等

- 建設企業のための適正取引ハンドブック（第4版）[\[PDF\]](#)
- 建設業法令遵守ガイドライン～元請負人と下請負人の関係に係る留意点～（第11版）[\[PDF\]](#)
- 発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン（第7版）[\[PDF\]](#)
- 建設工事標準請負契約款 [\[本省HP\]](#)
- 監理技術者制度運用マニュアル [\[本省HP\]](#)
- 社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン [\[本省HP\]](#)
- 建設業法令遵守ハンドブック【ポイント編】（令和8年3月版）[\[PDF\]](#)

建設業取引適正化推進期間

- 建設業取引適正化推進期間 [\[建設業取引適正化推進期間ページ\]](#)

建設工事のトラブル

- 建設業取引適正化センター（建設工事の請負契約をめぐるトラブルの相談）[\[外部サイト\]](#)
- 建設工事紛争審査会 [\[PDF\]](#)
紛争処理の申請方法等 [\[本省HP\]](#)
- フリーランス・トラブル110番 [\[外部サイト\]](#)
- 住まいるダイヤル（住宅リフォーム・紛争処理支援センター）[\[外部サイト\]](#)
- 法テラス [\[外部サイト\]](#)
- 公正取引委員会（下請法について）[\[公正取引委員会\]](#)

建設業者への指導・監督

上へ戻る

令和8年度山形県建設業等女性キャリアアップ支援・ 外国人材定着促進事業費補助金

～ 多様な人材の定着促進のための資格取得等の経費を助成します ～

1 制度の目的

建設業及び建設関連産業における人手不足解消に向けて、女性のキャリア形成、外国人材の受入拡大・定着促進の取組を推進するため、女性や外国人を雇用している県内建設業者等に対して、建設ディレクター等の各種資格や免許の取得、技術検定や技能実習生の技能検定の費用について助成します。

2 補助の対象者

山形県内に本店のある次の業者

・建設業者：建設業山形県知事許可業者又は国土交通大臣許可業者

・建設関連業者：次の（１）から（３）のいずれかに該当する者

（１）山形県競争入札参加資格者名簿（設計・測量・調査・コンサルタント）に登録されている者

（２）山形県内各市町村の競争入札参加資格者名簿（測量・コンサルタント等）に登録されている者

（３）次の①から⑧のいずれかの登録を受けている者

①測量業者 ②建築士事務所 ③地質調査業者 ④補償コンサルタント業者

⑤不動産鑑定業者 ⑥土地家屋調査士 ⑦計量証明事業者 ⑧建設コンサルタント業者

3 補助対象経費・上限額（補助率：1/2、各メニュー組合せ自由・併用可）

【女性】1社あたり250,000円上限

※1社あたりの対象人数に制限はありません。

（１）建設ディレクター育成講座等の受講料の自己負担額

（２）技術検定など業務上必要な資格や免許の取得に係る受検料・受講料・テキスト代

（３）技術検定等の受検に係る交通費・宿泊費

（４）技術検定等の準備講習会等の経費（講師謝金、参加料等） など

【外国人材】1社あたり150,000円上限

※1社あたりの対象人数に制限はありません。

（１）技能実習生の技能検定の受検料・テキスト代

（２）技術検定など業務上必要な資格や免許の取得に係る受検料・受講料・テキスト代

（３）技能検定・技術検定等の受検に係る交通費・宿泊費（引率者1名分も対象）

（４）技術検定等・技能検定の準備講習会等の経費（講師謝金、参加料等） など



4 申請手続き等

（１）受付期間

令和8年4月1日（水）から令和9年3月1日（月）まで

（２）申請受付先及び問い合わせ先

山形県 県土整備部 建設企画課 建設業振興担当

〒990-8570 山形市松波 2-8-1

TEL：023-630-2658 E-mail：ykenki@pref.yamagata.jp

（３）山形県ホームページ掲載場所

県政情報＞山形県の紹介＞組織案内＞建設企画課＞

山形県建設業等女性キャリアアップ支援・外国人材定着促進事業費補助金の募集について



令和8年3月スタート！ やまがたe申請を利用して県への一部の 手数料が納付できるようになります。

もっと便利に、もっとスマートに！

手数料納付は電子申請＋電子納付で完結

令和8年3月から、山形県の一部の手数料で県証紙による納付に加え、電子申請と連動した電子納付が可能になります。県庁や窓口に行かず、24時間どこからでも納付できます。



電子納付のメリット

- キャッシュレス対応
クレジットカード、コード決済が可能
- スマホ・PCから、いつでも、どこでも
24時間365日利用可能
- 納付履歴をオンラインで確認可能



県証紙も引き続き利用可能

- これまでどおり県証紙での納付も可能

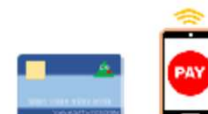
お問い合わせ

山形県会計局会計課 ☎023-630-2704

✉ykaikei@pref.yamagata.jp

電子納付の利用方法

1. 『やまがたe申請』サイトにアクセス
2. 手続き選択 → 電子申請
3. 納付方法で『電子納付』を選択
4. クレジットカード・コード決済



注意事項

- 電子納付は令和8年3月以降順次対応
- 対応可能なクレジットカード、コード決済の種類
クレジットカード：Visa、Mastercard、JCB、American Express、
Diners Club
コード決済：PayPay、d払い、au PAY

対象となる手数料

- 許認可申請
- 各種証明書発行 など

令和8年3月以降順次拡大していきます。

詳しくはホームページをご覧ください。

https://www.pref.yamagata.jp/480001/kensei/zaisei/2nd_kenshoshi/index.html

